

第18期 事業報告書

自平成15年1月1日 至平成15年12月31日



株式会社ピーエイ

東証マザーズ 証券コード：4766

— 株主の皆様へ —

科 目		第18期 (平成15年12月期)	第17期 (平成14年12月期)
売上高	(百万円)	1,217	1,052
営業損失	(百万円)	25	341
経常利益又は損失 (△)	(百万円)	6	△ 336
当期純損失	(百万円)	162	364
株主資本	(百万円)	964	1,136
総資産	(百万円)	1,291	1,268
1株当たり当期純損失	(円)	15.11	33.35
1株当たり株主資本	(円)	90.55	105.81
株主資本当期利益率 (ROE)	(%)	△ 15.4	△ 27.3
総資本経常利益率 (ROA)	(%)	0.5	△ 22.6

目 次

■決算ハイライト	1P
■株主の皆様へ	2P
■当社のビジョン	3P
■営業概況報告	8P
■財務諸表概要 (連結)	9P
■財務諸表概要 (単体)	11P
■会社概要	13P
■株式の状況	14P

本事業報告書に記載されている将来の業績に関する計画、戦略や確信などは、過去の事実ではなく当社が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第18期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）の事業活動についてご報告させていただきます。

インターネットを中核としたITの出現により、産業革命に匹敵する変革が世界的に起きております。日本におけるインターネットの普及度も、世界最高水準に達しています。企業は競争のためのIT化を迫られ、政府も「e-Japan戦略」を掲げ国策として国内のIT化を推進しています。インターネットの普及状況とは対照的に、国内の情報技術分野に携わる人材は42万人不足しているとの調査結果（総務庁「平成12年国勢調査」）が発表されています。国民のITリテラシーも欧米に較べてかなり低いといわれています。

このような経営環境にあつて、当社は、IT人材を対象とした就職情報サイト「JOBMAIL」とIT系を中心とした教育支援サイト「LicenseWorld」を運営してまいりました。当社は、IT人材のキャリアアップ・スキルアップを支援し「ライフデザイン」を提案することをビジョンに掲げています。当社の事業は、IT人材の地位の向上、IT人材の絶対数・流動性の確保、ひいては国内のIT人材不足の解消に貢献できるものと確信しております。

この結果、下期より売上高が堅調に推移し、通期で売上高1,217百万円、経常利益6百万円と業績は回復軌道に乗りました。しかしながら、特別損失を計上することより、162百万円の当期純損失を計上することになり、誠に遺憾ながら無配となりました。深くお詫び申し上げます。

新規事業につきましては、将来的に大きな成長が見込まれるUML教育関連事業に注力してまいりました。平成15年11月には、米国の世界最大のソフトウェア標準化団体であるOMG（Object Management Group）の公認する唯一の試験「OMG認定UML技術者資格試験」が開始されました。当社グループは、「OMG認定UML技術者資格試験」をアジア・パシフィック地域において独占的に実施する権利を有しております。この権利を有効に活用して、アジア・パシフィック地域のUML技術普及に努めていく所存です。

平成15年2月には、実績のあるプロの経営者をベンチャー企業に対して派遣するため、子会社（株式会社CEAFOM）を設立しました。有能で経営実績があるにもかかわらず力を発揮する場にはない人材と慢性的な経営経験者の不足という悩みを持つベンチャー企業をマッチングしてまいります。経営者層の流動化、ベンチャー企業支援、ひいては高齢化社会の雇用促進にも貢献していくことができるものと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の事業へのご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

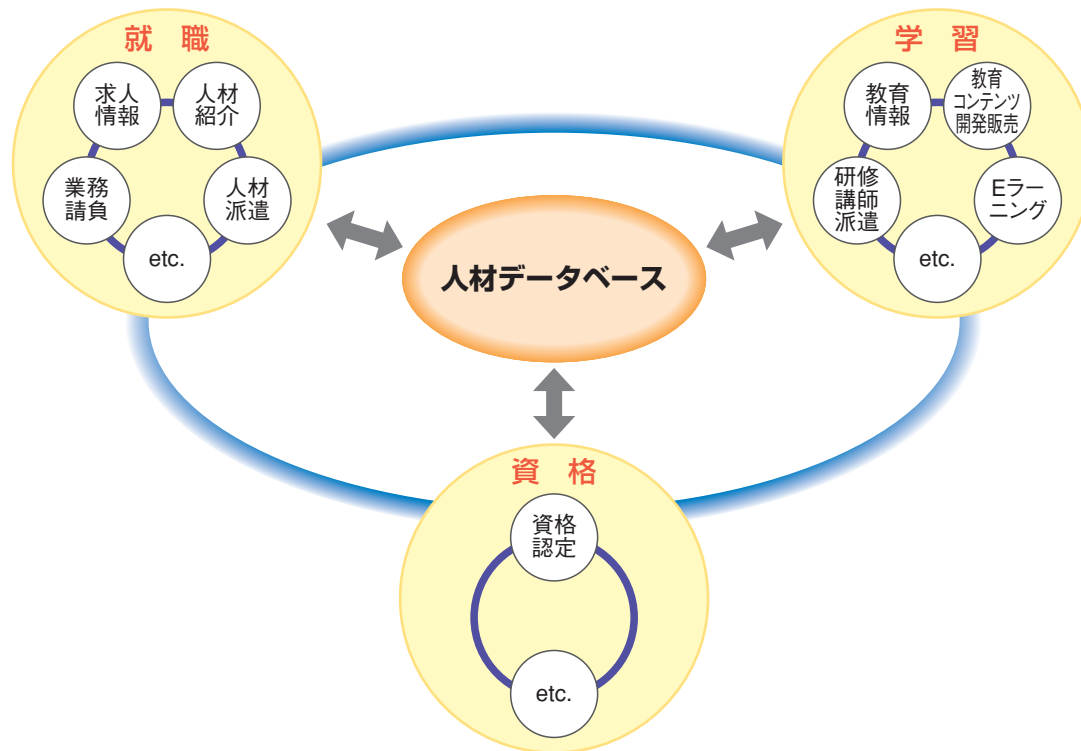


代表取締役社長

如藤 博敏

●当社のビジョン

就職と学習・資格を中心としたサービスを提供することにより、ライフデザインを提案。

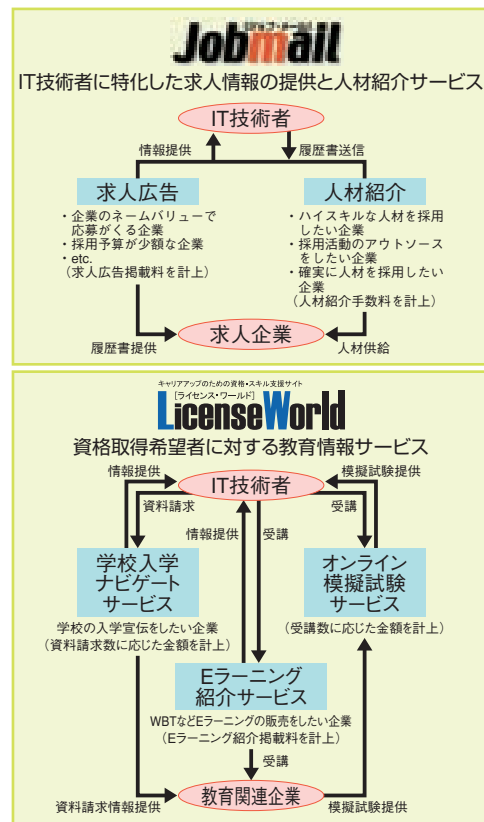
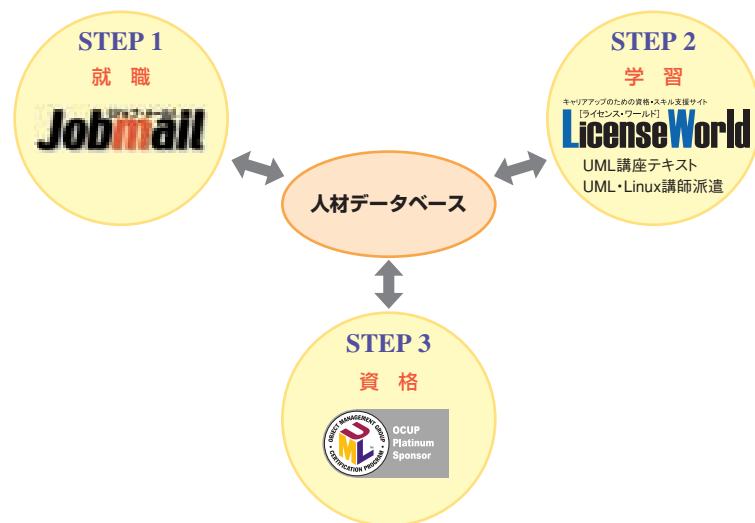


人生設計（ライフデザイン）に、「就職」と「教育」は欠かせません。かつては終身雇用制が守られていたため、「就職」と「教育」と向き合うのは学生時代だけという人がほとんどでした。「就職」と「転職」は、社会人には関係のない問題とされてきました。

終身雇用制の崩壊と人材の流動化現象が進み、「就職」・「教育」に一生向き合っていかなければならない時代が到来しています。当社は、IT技術者をはじめとするユーザーに対して、就職と学習・資格を中心としたサービスを提供し、「ライフデザインの提案」を実現してまいります。

●これまでの事業展開

求人サイト「JOBMAIL」で得たデータベース等の経営資源を活用し、教育支援サイト「LicenseWorld」へ、更にUML、Linux教育事業へ進出。



地方（新潟県、長野県、福島県）の求人情報誌「ing」から出発した当社は、当社のビジョンを実現するために、まず、IT技術者を対象とした転職支援サイト「JOBMAIL」を立ち上げました（STEP 1）。その後、「JOBMAIL」によって得た経営資源を利用して、教育支援サイト「LicenseWorld」を立ち上げました（STEP 2）。更に、「JOBMAIL」・「LicenseWorld」という経営資源を活用し、資格認定事業にも着手しております（STEP 3）。

●就職支援・教育支援

求人サイトの問題点と新たな展開

- 履歴書等の個人情報漏洩の不安。
- サイトの構成が求人誌の延長にすぎず、求人情報が検索できるだけ。
- 情報の検索は求職者に任されているため、ミスマッチが起こりやすい。
- 集客、そして履歴書獲得をポータルサイトに依存している。

この問題点を解決するために

Jobmail 【ジョブ・メール】 + キャリアアップのための資格・スキル支援サイト
【ライセンス・ワールド】 **LicenseWorld**

経営資源を統合したライフデザイン総合サイト

セキュリティ機能とコンシェルジェ機能

現在、求人サイト業界は、変革に迫られています。求人サイトの構成は求人誌の延長に過ぎず、求人サイト間の差別化はみられません。そのため、ユーザー獲得をポータルサイトに依存しなければならないのが現状です。現在は、ポータルサイトのみが儲かるシステムになっています。

当社は、これまでに得た経営資源を最大限活用し、このような状況を打開し、ポータルサイトに依存しない独自のシステムを開発してまいります。従来の求人サイトとは別次元のライフデザインの総合サイトを立ち上げます。この新サイトにより当社のビジョンである「ライフデザインの提案」を実現してまいります。

●UML資格認定

OMGが公認する世界で唯一の技術者認定プログラム「OMG認定UML技術者資格試験」
UTIがアジア・パシフィック地域で独占契約を締結。

1. UMLとは

システムのモデル（設計、青写真）を記述するための言語。
世界共通の「標準設計記法」。

2. なぜUMLか

UMLは世界的に普及。日本は、出遅れている。今後の普及が見込まれる。

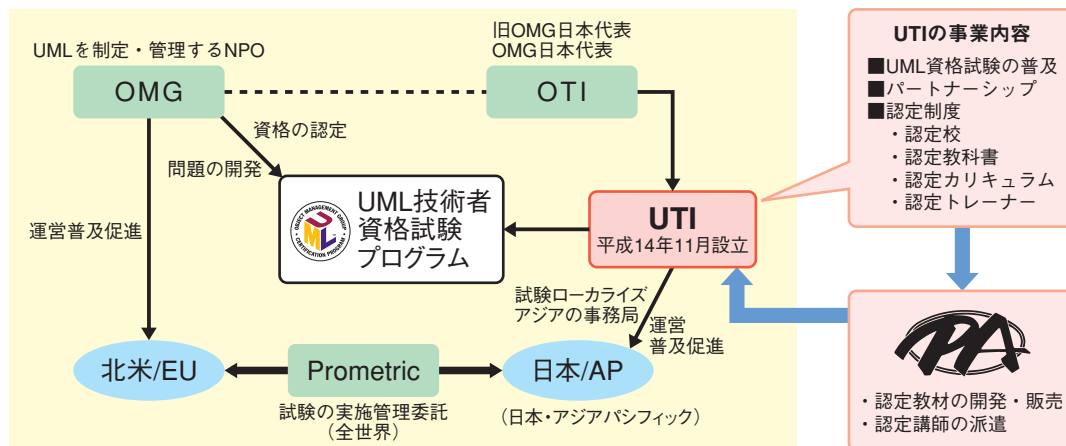
3. 当グループは

- 平成14年11月 OMGジャパンと共同出資(株)ユーエムエル教育研究所 (UTI) を設立。
- 平成15年 4月 UTIが、OMGとアジア・パシフィック地域におけるOMG認定UML技術者資格試験実施の独占的契約を締結。
- 平成15年11月 UTIとOMGが世界130カ国以上で同時に、「OMG認定UML技術者資格試験」を開始。

※OMG（正式名称、オブジェクトマネジメントグループ：米国マサチューセッツ州）は、世界最大のソフトウェア標準化団体として、IBMをはじめとする約780社のメンバーを抱えるNPOです。UMLを標準化し、著作権を管理運用しています。

※UTIは、UML資格認定事業を中心としたUMLの普及活動を行うために設立されました。OMGとの関係を活かし、資格認定試験だけでなく、学校、教科書、カリキュラム等の認定も推進しています。

認定事業と教育事業の構造



●プロ経営幹部派遣～新規事業～

プロ経営幹部派遣を行う株式会社CEAFOM（当社持株比率83.3%）
を設立（平成16年2月）。

●CEAFOMとは

社会情勢の変化は著しく、人材のミスマッチ現象により多くの有能な人材が大企業の中で活躍の場を失っている反面、中小・ベンチャー企業では経営幹部不足が成長における恒常的な課題として存在しています。その原因は、優秀な経営幹部候補者と中小・ベンチャー企業との出会いの場の不足と、経営基盤の弱い中小・ベンチャー企業が経営幹部を採用する際の報酬など採用条件の多大なリスクにあります。

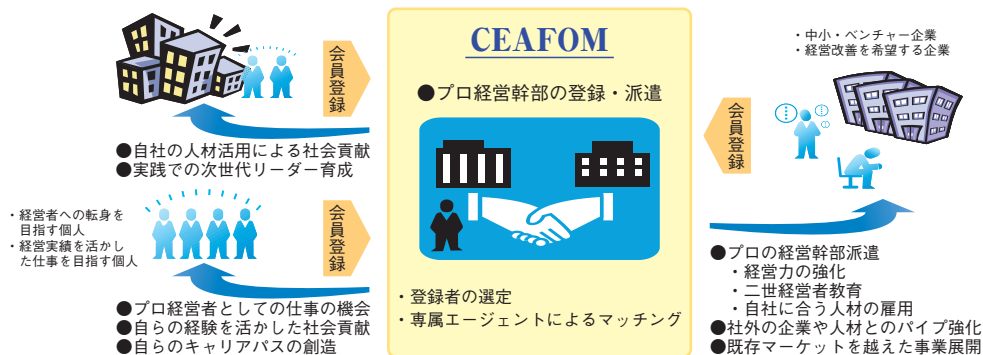
当社は、これらの問題を解決するために、今まで培った人材マッチングのノウハウを活かし、プロの経営幹部派遣を行う株式会社CEAFOM（Corporate Executives' Agency For Organized Mobility）を設立いたしました。企業経営を効果的に行うことを通じて社会の発展に貢献すること、また、経営に欠かせない技能を備えたプロの経営者の方々に、十分に能力を発揮し充実した人材を送ってもらうこと、この2つの社会的に有意義なことを実現してまいります。

●会社概要

商号：株式会社CEAFOM
代表取締役：郡山史郎
会社設立日：平成16年2月23日
資本金：300万円（授権資本金 300万円）
本店所在地：東京都新宿区
決算期：12月



経営実績のある優秀な人材を会員として登録し、中小・ベンチャー企業や経営改善を希望する企業に、経営幹部の一員として派遣。登録時は、CEAFOMが責任を持って、経営のプロを選定。



グループ会社として事業展開！！

当期における日本経済は、デフレの長期化、りそな銀行の国有化などの金融システムの再構築、そして株価の面においても3月には20年振りの安値を記録しました。他方イラク戦争の勃発や猛威を振るったサーズ（SARS）等の悪影響もあり、家計支出の伸び悩みをもたらし、経済への影響は年当初において前年同様深刻なものでありました。しかし、その後株価の急反発、アメリカ経済の立ち直り、大企業を中心とする企業業績の回復基調等により、日本経済もようやく明るさが見えてきました。IT投資の回復が遅れている中において、政府のe-Japan構想に基づく公共投資、企業の合理化、競争力強化を目的とするシステム構築、また産業界の再編によるシステム統合等の根強い需要に押し上げられる形で市場規模は順調に拡大しております。IDC-Japanの資料では、今後5年間の年間平均成長率は2.7%の伸び、2007年には、6兆4,791億円に達すると予定されております。

このような環境下、当社は、業績回復を図るため、事業を人材サービスに集中し（子会社である株式会社ホロンの全株式を売却）、また、収益構造の改善に努めてまいりました。

この結果、第18期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）における当社の売上高は、前期を165百万円（15.7%）上回る1,217百万円となりました。経常損益では、前期を342百万円上回る6百万円の経常利益を計上することとなりました。しかしながら、子会社の財政状態を勘案し、子会社株式評価損72百万円等を特別損失に計上したため、最終的には162百万円の当期純損失となりました。

(1) インターネット事業

JOBMAIL部門においては、自社運営サイト「JOBMAIL」の商品価値の向上・ブランドイメージの強化・コストの低減を実現するために、費用対効果の試算・事後分析を継続的に行いました。本年度稼働を始めた営業用データベースによる顧客企業の分析による効果的な営業活動の成果もあり、ウェブ求人広告の分野では売上高・顧客数をともに増加させることができました。人材紹介においては、求人企業のニーズが多様化し同業他社との競争も激化しておりますが、営業活動の強化により依頼社数・件数をともに増加させることができました。

LicenseWorld部門では、従来からのiモードとの提携に加え、5月からEZ Web公式サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験のコンテンツを提供、課金を開始いたしております。これらの提携関係を通じて自社運営サイト「License World」の知名度・認知が向上したことにより、顧客の増加を実現しております。

この結果、インターネット事業における売上高は、484百万円（前期比8.1%増）となりました。

(2) 求人情報誌事業

求人情報誌部門では、iモードサイト「i-職ing（アイ・ジョッキング）」の掲載サービス及び無料求人誌「JOBPOST」の創刊等を行い、商品の付加価値の向上に努めました。

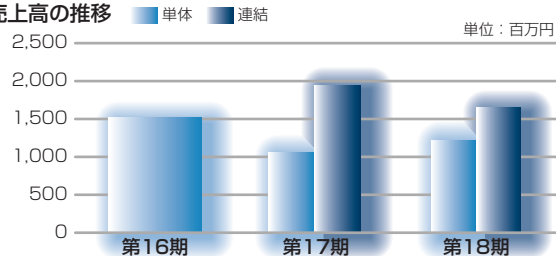
この結果、求人情報誌事業における売上高は、670百万円（前期比14.4%増）となりました。

(3) 教育関連事業

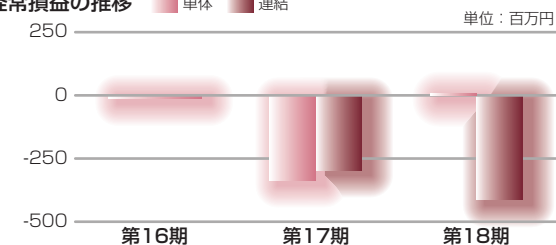
当社子会社においてLinux関連の教材開発及び講師派遣等の教育事業を行ってまいりましたが、これらの事業を当社に移管することになりました。また、当社関連会社によるUML資格認定試験の実施に伴い、UMLに関するイベント開催・教材開発等を行いました。

この結果、教育関連事業における売上高は、62百万円となりました。

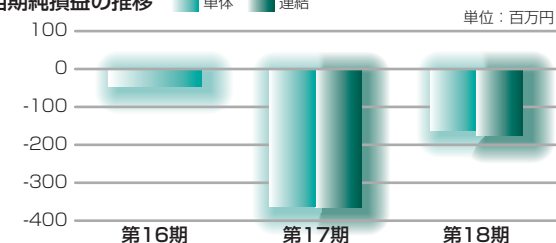
●売上高の推移



●経常損益の推移



●当期純損益の推移



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)
●資産の部		
I 流動資産		
1. 現金及び預金		778,006
2. 受取手形及び売掛金		143,778
3. たな卸資産		6,534
4. その他 貸倒引当金		61,605 △6,535
流動資産合計		983,388
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 土地		116,692
(2) その他		21,115
有形固定資産合計		137,807
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		21,611
(2) ソフトウェア仮勘定		4,275
(3) その他		6,919
無形固定資産合計		32,806
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		25,021
(2) 長期受付金		71,000
(3) 長期前払費用		70,494
(4) 敷金・差入保証金		43,473
(5) その他 貸倒引当金		15,439 △79,270
投資その他の資産合計		146,158
固定資産合計		316,772
資産合計		1,300,161

科 目	期 別	当連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)
●負債の部		
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金		48,805
2. 短期借入金		200,000
3. 未払金		35,705
4. 未払費用		13,255
5. 未払法人税等		6,640
6. 未払消費税等		16,111
7. 前受金		5,266
8. 前受収益		19,880
9. 返品調整引当金		372
10. その他 流動負債合計		4,792 350,829
II 固定負債		
その他 固定負債合計		300 300
負債合計		351,129
●少数株主持分		
少数株主持分		3,184
●資本の部		
I 資本金		498,150
II 資本剰余金		677,954
III 利益剰余金		△180,570
IV その他有価証券評価差額金		△496
V 自己株式		△49,189
資本合計		945,847
負債、少数株主持分及び資本合計		1,300,161

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計期間	
		自 平成15年 1月 1日	至 平成15年 12月31日
I 売 上 高			1,646,191
II 売 上 原 価			976,318
売上総利益			669,872
III 販売費及び一般管理費			1,069,981
営業損失			400,108
IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	1.633		
2. 不 動 産 賃 貸 料	3,957		
3. 保 険 解 約 益	4,840		
4. 受 取 手 数 料	2,678		
5. そ の 他	2,683	15,793	
V 営業外費用			
1. 支 払 利 息	11,455		
2. 社 債 発 行 費	2,813		
3. 持分法による投資損失	9,600		
4. そ の 他	6,315	30,185	
経常損失			414,500
VI 特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	644		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,812		
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	148,663		
4. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	1,084	152,204	
VII 特別損失			
1. 役 員 退 職 慰 労 金	2,170		
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,000		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,517		
4. 過 年 度 ク レーム 損 失	10,614		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入	71,000	87,301	
税金等調整前当期純損失			349,597
法人税、住民税及び事業税			7,733
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△180,611
当 期 純 損 失			176,719

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計期間	
		自 平成15年 1月 1日	至 平成15年 12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失			△349,597
2. 減 価 償 却 費			27,573
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益			△148,663
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損			2,000
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			1,517
6. 持分法による投資損失			9,600
7. 貸倒引当金の増加・減少(△)額			65,958
8. 賞与引当金の増加・減少(△)額			478
9. 退職給付引当金の増加・減少(△)額			△1,698
10. 返品調整引当金の増加・減少(△)額			△9,072
11. 受取利息及び受取配当金			△1,672
12. 支 払 利 息			11,455
13. 売上債権の減少・増加(△)額			259,032
14. たな卸資産の減少・増加(△)額			△21,189
15. 販売用ソフトウェアの減少・増加(△)額			41,156
16. 長期前払費用の減少・増加(△)額			52,514
17. 仕入債務の増加・減少(△)額			△166,797
18. 未払金の増加・減少(△)額			51,528
19. そ の 他			△76,803
小 計			△252,677
20. 利息及び配当金の受取額			1,166
21. 利息の支払額			△10,496
22. 法人税等の支払額			△8,330
営業活動によるキャッシュ・フロー			△270,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の減少・増加(△)額			△268,814
2. 有形固定資産の取得による支出			△3,004
3. 無形固定資産の取得による支出			△11,630
4. 有価証券・投資有価証券の取得による支出			△5,020
5. 有価証券・投資有価証券の売却等による収入			106,882
6. 連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出			—
7. 連結範囲の変更を伴う株式の売却による収入			175,955
8. 関係会社株式の取得による支出			—
9. 貸付けによる支出			△124,223
10. 貸付金の回収による収入			14,300
11. 長期前払費用の取得による支出			△32,791
12. 少数株主からの株式の取得による支出			△4,662
13. そ の 他			18,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			△134,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)			225,250
2. 長期借入れによる収入			30,000
3. 社債の発行による収入			100,000
4. 長期借入金の返済による支出			△35,720
5. 社債の償還による支出			△5,000
6. 少数株主への株式の発行による収入			50,000
7. 自己株式取得による支出			△10,257
8. そ の 他			3,099
財務活動によるキャッシュ・フロー			357,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			△533
V 現金及び現金同等物の減少額			△48,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高			618,304
VII 連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額			△5,768
VIII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額			13,471
IX 現金及び現金同等物の期末残高			577,991

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成15年12月31日現在)	前期 (平成14年12月31日現在)	比較増減 (△は減)
●資産の部				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		679,853	391,260	
2. 受取手形		2,923	3,428	
3. 売掛金		238,021	147,261	
4. 有価証券		—	99,170	
5. 商品		5,844	1,217	
6. 仕掛品		197	340	
7. 貯蔵品		122	606	
8. 前渡金		15,006	10,000	
9. 前払費用		9,298	2,510	
10. 短期貸付金		57,600	—	
11. 未収入金		15,927	—	
12. 未収消費税等		—	8,455	
13. その他		14,411	3,960	
貸倒引当金		△6,529	△5,946	
流動資産合計		1,032,676	662,265	370,410
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		46,989	46,669	
減価償却累計額		29,716	27,534	19,135
(2) 構築物		1,133	1,133	
減価償却累計額		909	882	250
(3) 車両運搬具		10,576	10,576	
減価償却累計額		9,692	9,352	1,223
(4) 工具器具及び備品		8,614	8,799	
減価償却累計額		5,880	4,992	3,806
(5) 土地		116,692	116,692	
(6) 建設仮勘定		—	1,050	
有形固定資産合計		137,807	142,158	△4,350
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権		6,919	6,919	
(2) ソフトウェア		21,611	20,009	
(3) ソフトウェア仮勘定		4,275	—	
無形固定資産合計		32,806	26,928	5,878
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		20,117	21,822	
(2) 関係会社株式		13,000	341,193	
(3) 出資金		226	226	
(4) 関係会社出資金		—	915	
(5) 長期貸付金		71,000	—	
(6) 破産更生債権等		8,270	14,553	
(7) 長期前払費用		4,733	6,627	
(8) 敷金・差入保証金		43,473	52,834	
(9) 保険積立金		6,943	13,253	
貸倒引当金		△79,270	△14,553	
投資その他の資産合計		88,494	436,872	△348,378
固定資産合計		259,108	605,959	△346,851
資産合計		1,291,784	1,268,224	23,559

科目	期別	当期 (平成15年12月31日現在)	前期 (平成14年12月31日現在)	比較増減 (△は減)
●負債の部				
I 流動負債				
1. 買掛金		48,901	51,892	
2. 短期借入金		200,000	—	
3. 未払金		31,380	27,336	
4. 未払費用		13,255	17,246	
5. 未払法人税等		6,350	6,390	
6. 未払消費税等		16,793	—	
7. 前受金		5,266	9,685	
8. 預り金		4,771	9,832	
9. 賞与引当金		—	2,966	
10. 返品調整引当金		372	4,544	
流動負債合計		327,091	129,893	197,197
II 固定負債				
1. 退職給付引当金		—	1,698	
2. その他		300	300	
固定負債合計		300	1,998	△1,698
負債合計		327,391	131,891	195,499
●資本の部				
I 資本金				
1. 資本金		—	498,150	△498,150
II 資本準備金				
1. 資本準備金		—	697,300	△697,300
III 利益準備金				
1. 利益準備金		—	1,724	△1,724
IV 欠損金				
1. 任意積立金		—	—	
(1) 別途積立金		—	283,600	△283,600
2. 当期末処理損失		—	304,670	△304,670
欠損金合計		—	21,070	△21,070
V その他有価証券評価差額金				
1. 評価差額金		—	△838	838
VI 自己株式				
1. 自己株式		—	△38,932	38,932
●資本の部				
I 資本金				
1. 資本金		498,150	—	498,150
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		125,000	—	125,000
2. その他資本剰余金		—	—	
(1) 資本準備金減少差益		552,954	—	552,954
資本剰余金合計		677,954	—	677,954
III 利益剰余金				
1. 当期末処理損失		—	—	
利益剰余金合計		△162,024	—	△162,024
IV その他有価証券評価差額金				
1. 評価差額金		△496	—	△496
V 自己株式				
1. 自己株式		△49,189	—	△49,189
負債・資本合計		964,392	1,136,333	△171,940
負債・資本合計		1,291,784	1,268,224	23,559

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比較増減 (△は減)
	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日		自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日		
I 売 上 高					
1. 情報サービス収入	1,224,013		1,016,158		
2. 商品売上高	△6,069	1,217,943	36,620	1,052,778	165,165
II 売 上 原 価					
1. 当期情報サービス原価	454,007		488,953		
2. 期首商品たな卸高	1,217		515		
3. 当期商品仕入高	9,456		17,810		
合 計	464,681		507,278		
4. 期末商品たな卸高	5,844		1,217		
5. 返品調整引当金繰入額	△4,172	454,664	4,544	510,606	△55,942
売 上 総 利 益		763,278		542,171	221,107
III 販売費及び一般管理費					
1. 運賃	46,335		50,386		
2. 広告宣伝費	27,650		56,833		
3. 貸倒引当金繰入額	7,351		6,754		
4. 役員報酬	59,696		74,087		
5. 給与手当	323,167		341,910		
6. 賞与引当金繰入額	—		2,966		
7. 退職給付費用	2,495		6,336		
8. 福利厚生費	44,771		52,595		
9. 旅費交通費	19,675		21,607		
10. 通信費	36,139		36,941		
11. 租税公課	1,813		1,531		
12. 借入金借料	109,461		108,133		
13. 消耗品費	12,791		13,945		
14. 減価償却費	5,631		3,907		
15. 貸倒損失	1,827		—		
16. その他	89,889	788,700	105,837	883,774	△95,074
営業損失		25,421		341,603	316,181
IV 営業外収益					
1. 受取利息	1,007		660		
2. 有価証券利息	901		343		
3. 受取配当金	36		68		
4. 不動産賃貸料	4,567		4,256		
5. 保険解約益	4,840		5,025		
6. 受取手数料	20,478		3,164		
7. その他	2,452	34,284	4,301	17,820	16,463
V 営業外費用					
1. 支払利息	1,890		—		
2. 事業買収関連費用	—		12,302		
3. 貸倒引当金繰入額	543		—		
4. その他	171	2,605	572	12,875	△10,269
経営利益又は損失(△)		6,256		△336,658	342,915
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	1,812		—		
2. 関係会社出資金売却益	1,084		—		
3. 関係会社株式売却益	6,407	9,304	—	—	9,304
VII 特別損失					
1. 役員退職慰労金	2,170		8,290		
2. 関係会社株式評価損	72,000		8,000		
3. 投資有価証券評価損	1,517		5,273		
4. 関係会社整理損	13,750		—		
5. 過年度クレーム損失	10,614		—		
6. 貸倒引当金繰入額	71,000	171,051	—	21,563	149,487
税引前当期純損失	155,490		358,221		202,731
法人税、住民税及び事業税	6,534		6,529		4
当期純損失	162,024		364,750		202,726
前期繰越利益	—		60,080		△60,080
当期末処理損失	162,024		304,670		142,645

損失処理

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比較増減 (△は減)
	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日		自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日		
I 当期末処理損失		162,024		304,670	142,645
II 損失処理額					
1. 任意積立金取崩額		—	—	—	—
別途積立金取崩額		—	283,600		—
2. 利益準備金取崩額		—	1,724		—
3. 資本準備金取崩額		—	19,345	304,670	△304,670
III 次期繰越損失		162,024		—	△162,024

■商 号：株式会社ピーエイ (英) PA Co.,Ltd.

■本店所在地：東京都千代田区九段北4丁目1番3号

※平成16年3月26日付で、本店所在地を、東京都新宿区新小川町6番29号（アクロポリス東京10階）に移転いたします。

■設立年月日：昭和61年6月2日

■資 本 金：498,150千円（平成15年12月31日現在）

■取 引 銀 行：三井住友銀行 神田支店

北越銀行 新潟東支店

第四銀行 南新潟支店

新潟信用金庫 米山支店

■事業所所在地：

本 社：東京都千代田区九段北4丁目1番3号

新 潟 本 社：新潟（営）新潟県新潟市紫竹山1丁目9番29号

長岡（出）新潟県長岡市中沢町4丁目406番1号

長 野 本 社：長野（営）長野県長野市南堀630

松本（営）長野県松本市南松本1丁目4番9号

福 島 本 社：郡山（営）福島県郡山市開成4丁目3番10号

福島（営）福島県福島市成川字西谷地12番1号

■役 員（平成15年12月31日現在）

代表取締役社長 加藤 博敏

取 締 役 鶴巻 靖夫

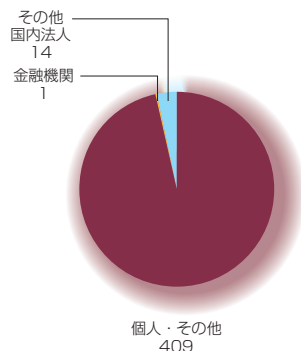
取 締 役 鎌田 博樹

常 勤 監 査 役 津田 哲男

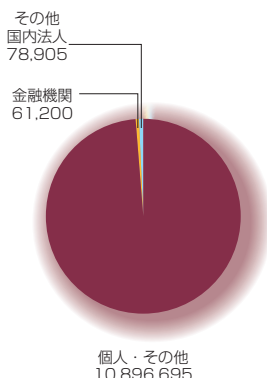
監 査 役 富山 富一

- 会社が発行する株式の総数 40,147,200株
- 発行済株式総数 11,036,800株
- 株主数 424名
- 株主数及び株式数比率

〈株主数比率〉 単位 (人)



〈株式数比率〉 単位 (株)



■大株主の状況

大株主	持株数	議決権比率
加藤 博敏	6,808,200株	64.01%
加藤 郁子	914,000株	8.59%
加藤美由紀	612,000株	5.75%
加藤 一裕	612,000株	5.75%
株式会社ピーエイ	386,675株	3.64%
ピーエイ従業員持株会	226,320株	2.12%
大沢 典彦	73,440株	0.69%
小島 喜徳	73,000株	0.69%
梨本 義暁	72,440株	0.68%
脇坂 龍治	70,000株	0.66%

株 主 メ モ

決 算 期：12月31日

定時株主総会：3月

基 準 日：12月31日

名義書換代理人：〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
東京証券代行株式会社

同事務取扱場所：〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
東京証券代行株式会社

1単元の株式の数：1,000株

公 告 の 方 法：日本経済新聞に掲載します。
ただし、決算公告につきましては、
当社ホームページ (<http://www.paco-ltd.co.jp>) に掲載しております。

(お知らせ)

当社株式の名義書換代理人東京証券代行株式会社は、平成16年7月20日をもって、所在地を「東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）」に移転いたします。



お問合せ先

東京都新宿区新小川町6番29号
アクロポリス東京 10F
TEL. 03-5206-5831
E-mail ir@pa-co-ltd.co.jp
URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>